

## 常任委員会視察報告書

委員会名	<b>教育福祉常任委員会</b> (前川委員長、藤本副委員長、大石委員、水上委員、中村（て）委員、吉岡委員、志田委員)
視察先 調査事項 など	<p>1 教員の働き方改革について (熊本県)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年（2025年）10月22日（水）14時30分～16時00分</li> <li>・説明者：熊本県教育委員会事務局 学校安全・安心推進課、教育政策課</li> </ul> <p>2 熊本城の復興について (熊本県熊本市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年（2025年）10月23日（木）9時00分～11時00分</li> <li>・説明者：熊本市文化市民局 熊本城総合事務所</li> </ul>
視察先 概況	<p>1 熊本県の概況</p> <p>熊本県は、九州地方のほぼ中央に位置し、人口は約170万人。面積は約7,409km<sup>2</sup>で、その約6割が森林で占められています。北部は比較的緩やかな山地、東から南にかけては標高1,000m級の山々に囲まれており、その随所に深い谷があり、見事な渓谷美を見せてています。西部は有明海、八代海に面し、外洋の東シナ海に続いています。世界に誇るカルデラを持ち、山あり海ありの美しい景観に富んだ地形となっています。</p> <p>今回の視察では、「教員の働き方改革について」をテーマに、熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン（第2期）などについて視察を行いました。</p> <p>2 熊本市の概況</p> <p>熊本市は、熊本県のほぼ中央部に位置し、人口は約73万人。面積は約390.44km<sup>2</sup>で、有明海に面し、坪井川、白川、緑川の3水系の下流部に形成された熊本平野の大部分を占めています。また、阿蘇山と金峰山系との接合地帯にあり、数多くの山岳、丘陵、大地、平野等によって四方を囲まれています。吉来、阿蘇からの伏流水による地下水が豊富なことや市内にいくつもの川が流れていることから、「緑潤う、森と水の都」と呼ばれています。</p> <p>平成24年4月には全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市に移行し、九州中央の交流拠点都市として発展を続けています。</p> <p>今回の視察では、「熊本城の復興について」をテーマに、熊本地震から復興までの対応などについて視察を行いました。</p>

## 1 教員の働き方改革について（熊本県）

今回の視察は、『教員の働き方改革について』をテーマとし、熊本県教育委員会、熊本県議会棟内の委員会室で説明を受けた。

まずは、学校安全・安心推進課の職員（教員）により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの採用状況についての説明を受けた。

いずれも、県の会計年度任用職員として任用し、会計年度末日までの期間を1年間として、2回を上限として通算3年まで再任できる制度としており、年休・産休も設けられており、職務の遂行に影響がない等の確認が必要であるが、兼業も可能になっている。

熊本では、大地震や豪雨の被害による児童生徒への心のケアも重視していて、いじめや不登校の問題の他に、スクールカウンセラーの職務としてより重要としている点に注目した。また、県立高校・県立中学校合わせて50校には全て派遣されており、また15校の特別支援学校には必要に応じて派遣を行っているということである。

一方、スクールソーシャルワーカーについても、いじめや不登校等の問題を抱える児童生徒に関する状況把握等、8つほどの職務があることが挙げられている。

いずれも職務の中で、児童生徒に対応したケースについて、結果や経過などを共有する場はあるのか？という質問に対して、県教委としては、年に3回連絡会を開催し、福祉等他の分野の職員も交えて行っている、ということだった。また、各教育事務所においても、各单位ごとにスーパーバイザーを交えて事例研究会を年に9回程開催し、課題解決や共有に向けては、年に3回を目処に開催しているということであった。

採用についての課題は、スクールカウンセラーもスクールソーシャルワーカーいずれも、高齢化が進んでいることとやはり予算が不足がちである、ということと理解した。

所感としては、やはり、どちらの職務も年々必要であり重要なことは、どの町も同じであること、また、配置予算の増額を工夫する必要がある、と改めて認識した次第である。

引き続き、『熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン』の策定プロセスについて、教育政策課教育DX・働き方改革推進室より説明を受けた。

まず、確認したかったことは、この働き方改革のスタンスについてであった。というのも、教員の働き方改革を行うにあたっては、「教員が多くの雑務から解放されて、児童生徒達にしっかりと向き合いたい」とこの教員の働き方改革の大きな目的を認識していたので、実際にその通りであって欲しい、という強い気持ちからである。

このことについては、少子化・人口減少、急速な技術革新、グローバル化等の地球規模の課題など将来の予測が困難な社会の中で、子どもたちが抱える課題も複雑化・困難化しているとともに、グローバル人材の育成やGIGAスクール構想の進展等、学校を取り巻く環境は大きく変化している。未来に向けて自らが社会の作り手となり、持続可能な社会を維持・発展させていく子ども達を育成するため（資料抜粋）という点を改めて説明された職員に口頭で確認した次第である。

プランは、すでに2期目に入っており、プランに従い、県・市・町・村における各学校での「取り組みの成果と課題」を抽出し、令和9年度に向けて次の段階にある。

プラン改訂にあたっては、令和5年に県立学校及び市町村立学校の教職員を対象（熊本市立の学校の教職員を除く）に、ワーク・ライフ・バランスの満足度、やりがい、負担感などについて意識調査を行っており、回答率は58.7%ということである。対象の教職員数は、想像しても膨大な数であり6,000人程。意識調査をする、という担当の意欲は素晴らしい、その熱意に強い敬意を持った。これに対し、教職員からの回答が100%に届かないことがとても残念である。

この意識調査の結果、今後必要な働き方改革の取組について、「人材確保（教職員）」及び「業務削減・廃止」が上位で、学校行事や会議・研修・出張等の削減や簡素化についての負担感が高かった「校務分掌の事務等」に関して見なおすことで、負担感軽減されることを見込んでいるということであり、これをもとに成果指標を作成し、その達成状況をさらに作成していく、という繰り返しが今後も続していく。

所感としては、担当の努力と教職員の意識が一致して、児童生徒のためだけでなく、地域や家庭が理解できる「働き方改革」となっていくよう、他県のことで恐縮だが願い、また、それが模範となって他県や他市町村へと広がっていくことを強く望むものである。

## 2 熊本城の復興について（熊本市）

熊本城の視察については、図らずも、今回で3回目になる。一回目は、市議になってすぐの全国市議会議長会熊本に出席し、フォーラムの一貫として訪ねた。

熊本城は、慶長12年（1607）に加藤清正公により築城された。明治に入り、西南戦争により焼失するなど建物等に大きな損傷を受け、昭和35年（1960）以降の大小天守の再建以降、修復が行われ、その後の平成9年（1997）に策定された「熊本城復元整備計画」に基づいて西出丸・飯田丸一帯の整備、本丸御殿大広間や馬具櫓の復元整備が行われ、私が訪れた一回目の熊本城訪問は、まさにその本丸御殿大広間の復元が行われている状況の視察でした。そしてそれからその復元は完了したことを情報で得ていた。

そして、9年前の平成28年（2016年）に熊本地震が発生。甚大な被害を受けた様子を視察したのが2回目であり、今度は修復ではなく、復旧工事がおこなわれることになったのである。修復工事を視察していたこともあり、熊本地震による被害について知った際の衝撃は大きかったのを今でもはっきり覚えている。

今回は、教育福祉常任委員会の文化財所管の視察として、3回目として訪れた。完成は2052年としており、27年後を目指に進んでいる事業である。

当日は、前日の冷たい雨とは変わって、非常に良く晴れて青空を貫くように建つ熊本城は非常に美しく、時折、人工的に雲海が作られるという演出により、一層城の莊厳さ、美しさが際立った。こうした情景を見ながら、二人の学芸員による非常に丁寧な説明を聞きながら、入り口から城内の上階まで巡り、歴史や公開するにあたっての課題や苦労話などを充分に伺うことができた。

今回の視察にあたり、委員会から提出された事前の質疑は、1. 熊本城のバリアフリー化の際に当事者の方々の声をどのように反映したか？2. 熊本地震から復興までの対応の流れについて（市としての対応、国との調整など）3. 震災前、震災後での災害対策の変化について4. 熊本地震の記録の継承についての4つでした。この4つの質疑を含めつつの視察中の学芸員による多くの説明であったことがわかる。

所感としては、施設を公開する、ということについての注意点や課題については、城ではなくても共通することと感じた。さらに、これから27年間という長い時間を経る中で、時代や社会の変化に対応しながら復旧工事を推進していく、という壮大な計画に対して夢と熱意があることに、敬意を表するとともに、熊本市が中心になっていく推進するだけではなく、やはり国がもっと関わり、速度を上げて進めることが重要であり、当然である、と考える。

## 1 教員の働き方改革について（熊本県）

### 【鎌倉市の背景】

本市では現在、学校現場で教員不足によりクラスが解体されるような事態に陥っている。年度内に療養休暇、特にメンタル面の不調によって教員がいなくなってしまうこと、また教員が自分らしく働くことができないことは、鎌倉市の子どもたちに直接的かつ大きな悪影響を与えており、これらの状況の改善はまちの課題として急務である。

また本市は来年度より、独自に教員採用を行い教員数の増加を図る予定である。しかし、単に数を増やすだけでは、子どもたちの利益に効果的につながらなければ、多額の予算を投じても無意味になってしまふ。そのため、事業を効果的に機能させる手法を検討する目的で、熊本県の教員の働き方改革について視察を行った。

### 【働き方アドバイザーの活用】

熊本県では、学校ごとの残業時間の推移や、実際に負担となっている業務を明確化し、改善を進めている。中でも「働き方改革支援アドバイザー」を各学校に直接派遣し指導を行うという、実践的かつ強力な取り組みを採用していた。日々の働き方を改善すること自体に多くの時間や労力を要するため、現場では対応が難しく進まない場合も多い。熊本県ではその課題を克服するため、民間のコンサルティング企業を活用し、大規模な教員アンケートを実施。そこから現場の実態を分析し、課題に即した施策導入を進めているということであった。

特に印象的だったのは、\*\*学校の教職員全員が参加する「働き方に関するワークショップ」\*\*を実施している点である。働き方改革は関心のある教職員だけが取り組む形になりがちだが、全員参加の機会を確保することで、県としての本気度が感じられた。

鎌倉市では、教員研修というと「学校代表の一人」が参加し、その内容を他教職員に伝達するという形式が一般的である。熊本県のように、教育委員会が本気で教員の働き方を社会課題として位置づけ、現場を巻き込んで実行する姿勢こそが重要であると感じた。

今後、鎌倉市においてもこの考え方を踏まえ、提言を行っていきたい。

## 2 熊本城の復興について（熊本市）

### 【鎌倉市の背景】

文化財が災害により損壊した場合、本市では修復の具体的手法や体制が十分に準備されていない。このため、全国各地における文化財修復の取組を視察することとした。

### 【熊本城の復興スキームとその課題について】

熊本市における熊本城復興事業の総事業費は約 645 億円。「元に戻す」ための修復に加え、敷地内のバリアフリー化など新たな要素を加えることで、さらに予算規模は拡大している。

以下、現地で説明を受けて特に印象に残った学びを整理する。

- **石垣の修復手法**：落下した石を一つひとつナンバリングし、写真と照合しながら元の位置に積み直すという極めて精緻な作業が行われている。高度な ICT の活用と膨大な物理的労力を要する。

藤本あさこ  
副委員長  
所感

- **櫓や天守の歪み**：地震により軸が歪んだ建物は、根本からの立て直しが必要で、全解体・再建に近い大規模修繕となっている。
  - **修復期間と観光対応**：修復完了は 2052 年を予定。その間も観光客が見学できるよう、敷地内に特別通路橋を設置（設置費約 17 億円）。文化財敷地内に重量構造物を設けるのは本来避けるべきだが、特例的判断として設置された。
  - **資金調達**：国の補助金は「原状復旧」にしか使えないため、特別通路やバリアフリー化などは寄付金を活用して実施。寄付金の使途の選定も難しく、慎重な検討が求められている。
  - **激甚災害指定**：激甚災害に指定されたことで、国から高い補助率による支援を受けることができた。
  - **通路構造**：特別通路は修復完了後に撤去予定であり、杭を打たずに地面にコンクリート基礎を置いて設置している。ただし現在は、この通路が事実上のバリアフリー通路として活用されており、修復後の恒久的なバリアフリー設計が今後の課題となっている。
- 本市においても、市内の重要文化財が損壊した場合を想定し、修復費用の試算や連携先の選定など、災害発生前に備える必要があると感じた。
- 熊本市では部位ごとに修復の度合いや優先順位を設定しており、その判断プロセスも参考になった。
- また、再建に際しては現行の耐震基準が適用されるため、基準改定が修復の壁になる側面も見えた。鎌倉市にも古い建造物が多く、同様の課題が生じる可能性がある。修復優先度の整理と耐震対応の検討は、今後の重要課題であると感じた。

## 1 教員の働き方改革について（熊本県）

業務量そのものが変わらないのに勤務時間を減らすのは、個人の努力では限界があること、課題の見える化は大変重要だと実感しました。熊本県では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを県の会計年度任用職員として雇用し、いじめ問題や不登校の対応、教員の雑務を担う体制がしっかりと整っていました。熊本県の公立学校における教職員の働き方改革推進プランでは、モデル校の教職員にアンケート調査を行い、教職員が困りごとを話し合えるワークショップを開催し、改善テーマを設定して実行します。アンケートにより残業は10月が最も多いことが判明。これを機に体育大会を半日開催にした学校では、生徒が主体的に行事を作るプログラムに変更しました。結果的に教員の負担が減り生徒にも好評でした。生徒会と共に校則を見直した学校では、生徒指導に充てる時間が減り、生徒と教師の関係が良好になりました。これまでの当たり前を見直すことで、教員の負担が減るだけではなく、生徒にとってもプラスがあるのは大変意義深いと感じました。時程の見直しでは、毎日の職員朝会をなくして昼の休憩時間を増やした学校や、打ち合わせにチャットなどを活用する事例もありました。毎日の業務で5分短縮を6件見つければ1日30分短縮でき、月10時間の時間短縮になるという感覚も大切。しかし業務時間を短縮できても、帰宅しづらい雰囲気があっては長時間労働が改善できないので、ワークスタイルを改善するためには自分だけでなく「お互いの時間を大切にした働き方を目指す」という、教職員の意識改革も大変重要だと学びました。

## 2 熊本城の復興について（熊本市）

熊本城は震災後に天守閣を復旧完了しましたが、櫓や石垣などはまだ大掛かりな復旧工事中であるのを目の当たりにしました。石垣や櫓の修復を含めた熊本城復旧基本計画は、2018年度から2052年までの35年間を目安として、試算は643億円。城は重要文化財で国の所有なので、修復予算の9割ほどは補助金で賄われます。城のない鎌倉市から見ると、羨ましく思いました。その他に日本財団からの寄付が30億円、1口1万円の寄付金やふるさと納税、企業協賛支援、熊本城復興支援協賛商品の売り上げに準じた寄付もあります。修復や復元作業を進めるうえで、修復に積極的な土木事業専門家と、異物を入れることに慎重な考古学者の間ではしばしば意見が分かれるため、復興を進めることができない事情も知りました。また文化庁の方針として、文化財は守るだけではなく、文化財を活用して観光に活かしていくという考えがあり、修復作業と並行して観光ができるように、展望デッキが設置されています。ただし国の補助金は復元の為にしか使えないため、見学するときに歩いたデッキや展示物などは民間の支援で作られており、デッキは仮設のため杭打ちなどはせずに、コンクリートへ直置きしています。震災前は、体の不自由な方や車いすで天守閣の上部へ行けるエレベーターの設置には慎重な意見もあったそうですが、災害後は修復と同時に利用者を限定した「おもてなしエレベーター」が設置されました。他には、視覚障害者の方でも熊本城を知っていたり工夫として、触れる熊本城ミニチュア模型や点字での解説がありました。誰でも観光を楽しめる工夫は、鎌倉でも模倣したい重要な視点だと実感しました。

水上武史  
委 員  
所 感

## 1 教員の働き方改革について（熊本県）

まずははじめに、スクールカウンセラー（以下 S C と記載）、スクールソーシャルワーカー（以下 S S W と記載）の雇用形態について、説明を受けている。S C・S S W は、学校からの要請が増え、年々ニーズが高まっている。学校側は S C や S S W につなぐことで状況が好転する実感を持っている。その上で、問題を丸投げするのではなく、あくまでもチーム学校の一員であるということを共有している。S C・S S W は県が会計年度任用職員として採用しているが、予算が限られているため、「S C や S S W を増員してほしい」との声には対応しきれていない面もある。S C や S S W は他の業務と兼用できるのが利点ではある。また、年に 3 回研修があり、専門性の向上を図っている。

次に、熊本県の公立学校における働き方改革について、説明を受けている。「熊本の未来を担う子供たちの育成に向け、その子供たちを最前線で支える教職員のウェルビーイングの向上を図ることを方針としている。「更なる時間外在校等時間の縮減」を目標としているが、目的とはしていない。「教職員のための学校業務改善ハンドブック～働きやすさと働きがいを実現するために～」の冊子は、具体的に事例を取り上げており内容が充実している。働き方改革を一部の人だけではなく、点から面へと多くの人に広がるようにとの工夫と熱意が感じられた。明確な答えがない中でのこのような熊本県の取り組みは、ロールモデルになっていくと感じた。

## 2 熊本城の復興について（熊本市）

2016年の熊本地震後に、熊本城復旧復元プロジェクトが設置されている。その後、2018年に計画期間を2052年までとする熊本城復旧基本計画が策定されている。実際の石垣の復旧にあたっては、文化的価値の残すという視点と安全性を確保するという視点を持ち、取り組んでいる。如何に以前と同じように復元できるか専門家に意見を聞きながら最大限の努力をしている。地震により石柱が 45 度ずれてしまった箇所があったが、それはそのままにしていた。安全性に問題がなければ、そのまま残し、災害遺構としての価値も生み出していると感じた。天守閣は、修復されていたが、宇土櫓などこれから修復されるものも多い。観光客等の来場者は、崩れたままの状態、もしくは建設中の状況含め、すべてを見ることになる。復興していく変化も含めて観光場所になっているようだ。また、文化財を保存するという視点だけでなく、如何に活用し経済的な効果も産んでいくかを考えて復興に臨んでいる。17億円をかけてバリアフリーの特別見学通路（デッキ）を作り、観光客を迎えることができている。ただこれは、15年後には取り扱う予定である。これを取り扱っても、引き続きバリアフリーの環境を整備していくのかどうかは課題である。天守閣の見学時に、「ある意味では震災があったのでリニューアルすることができた」との説明があった。実際、復旧に伴い、天守閣の展示スペースとともにエレベーターを新設することができた。地震自体を避けることはできないが、復興の過程で、バリアフリーの視点を取り入れるなど、新たな価値を生み出している姿に感銘を受けた。

中村てつや  
委 員  
所 感

## 1 教員の働き方改革について（熊本県）

2019 年に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が施行され、社会全体で「ワークライフバランス」という言葉が広く浸透してきました。企業ではその理念を受け止め、働き方の見直しが進みつつありますが、教育のような人を相手とする分野では容易に広がらないのが実情です。

熊本県では教職員に丁寧なアンケート調査を実施し、業務量の過多や突発的な業務負担といった課題を丹念に洗い出し、令和 2 年に「働き方改革推進プラン」を策定しました。単なる計画の策定にとどまらず、教育委員会に派遣された県職員が各学校の勤務状況や改革の進捗を継続的に確認する体制を築きました。教職員だけでなく、学校文化とは異なる視点を持つ職員が関与することで、改革は着実に前進していました。令和 6 年に策定された第 2 期「働き方改革推進プラン」では、勤務時間の短縮といった数値目標に加え、PTA の声を積極的に取り入れ、教育の質の確保にも力が注がれました。

今回の視察で最も心を打たれたのは、熊本県職員がこの改革を「子どものための改革」と明言していたことです。子どもの権利を守るには、それを支える教職員をはじめとする大人たちが、心身ともに余裕を持って働ける環境が不可欠です。子どもの権利を常に念頭に置いた行政運営の姿勢に、深い敬意を抱きました。鎌倉市では他都市に先駆け、市採用教員制度が始まります。熊本の実践から学び、鎌倉でも子どもの権利を礎とした教育行政を築いていく決意を新たにしました。

## 2 熊本城の復興について（熊本市）

熊本市、日本にとって、熊本城がいかに貴重な文化遺産であり、かけがえのない観光資源であるか、そして目指すべき象徴があると皆が一丸となり取り組むということを改めて学ばせていただきました。

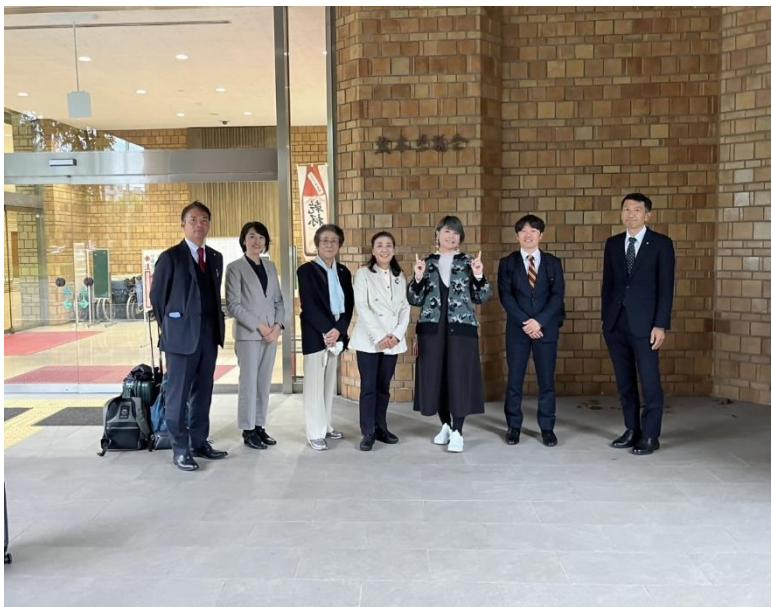
2016 年の熊本地震により甚大な被害を受けた熊本城は、天守閣の再建によって一見復興を遂げたかのように見えます。しかし、真の復旧は 2052 年を目指しており、現在多くの専門家がチームを組み、日々尽力されています。特に印象的だったのは、最先端技術を駆使しながら、歴史と文化の継承に真摯に取り組んでいる姿です。熊本城の石垣は「武者返し」と呼ばれる急勾配が特徴で、地震により約 3 万個もの石が崩落しました。これらを 3D スキャンと AI 技術により一つひとつ位置を特定し、元の場所に正確に戻すという、気の遠くなるような作業が進められています。

国・県・市・民間企業・市民が一体となり、多額の予算と膨大な時間をかけてなお、迷うことなく復興に取り組む姿には、深い感銘を受けました。ビジョンを共有し、それぞれの立場から対話を重ねながら課題に向き合う姿勢は、地方行政の理想のかたちだと感じました。

鎌倉市においても、「共生社会の実現を目指す条例」など、先進的な理念を掲げた取り組みが数多くあります。こうした理念が関わるすべての人々に共有され、実践されてこそ、まちの未来は確かなものとなるはずです。理念を単なる飾りとせず、真に息づかせることが必要と感じました。

1 熊本県庁 公立学校の働き方改革 教員以外の職種の採用状況について  
2025年10月22日  
いじめや不登校、問題行動等対応すべき子どもたちが増加している  
SC(スクールカウンセラー)やSSW(スクールソーシャルワーカー)の必要、学校現場との共通、共同の取り組みが求められている  
県の会計年度職員として採用し、各学校に配置している  
任用期間は1年間で再度の任用は2回を上限にしている  
専門職を正規で雇用できないかの質問に予算が取れないとの回答が  
専門職のスキルを重ねてもらうためには正規職員が必要と思う  
専門家の若手のなり手が少なくなっているとのこと

吉岡和江  
委 員  
所 感



専門職待遇改善の必要性を感じた  
働き方改革ではアンケートを取っているがそのことも負担に。募集しても必要教員が集まっていない 全国的傾向の対応が必要だと感じた

2 熊本城の復興について（熊本市）10月23日  
2016年の熊本地震の被害、復興の大変さを感じる  
今文化財は守るだけでなく活用が重視されていること  
国の特別史跡で地面はほとんどが国。 管理は地元に任されている  
特別史跡地の為、樹木の植え替え、穴を掘ることも許可がいる。  
地震の後も訪れる人たちの安全とバリアフリー対策に莫大な費用をかけてい  
る。寄付金、企業の協賛を募っても対応している。  
通路は17億円かけ作った 修復には2052年までかかる  
石垣1つ1つに番号を振り、積みあげる地道な作業。図面がない場所も多く、  
様々な専門家の力を借りて復興に取り組んでいる  
地元の職員の熱意が感じられた。



志田一宏  
委 員  
所 感

1 教員の働き方改革について（熊本県）

令和6年11月に改定された「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」の内容と検証報告を伺った。本プランは、令和2年に策定され現在2期目。期間は第4期熊本県教育振興基本計画と合わせ4年間（令和6年度～令和9年度）となっている。令和2年度から6つの方針を立て13の評価指標を設定し、8項目を目標達成。5項目の指標については、目標達成には至らなかつたがプラン策定時に比べると改善が図られている。プランの改定に当たっては、子供たちと向き合う時間を確保することができるよう学校現場の業務見直しや負担軽減の取組みを促進し、長時間勤務の改善や労働安全衛生管理の徹底、人材確保など更なる働き方改革の取組みを進めるために改訂された。なお、教職員へのアンケート等は令和5年度、令和6年度と実施している。令和6年度の時間外在校等時間が月45時間超の教職員が時間外在校等時間に行っていると回答した主な業務のうち、割合が高いのは小学校では教材研究等、次に校務分掌。中学校では部活動、次に教材研究等となっている。いつの時代も先生たちは、子供たちの育成のために自らの職責を果たそうと努力している。役職、年代等によって考え方や働き方が異なり、学校ごとでも違う。しかし、現在はワークライフバランスを重要視している若い世代が多い。若い女性教諭は結婚・妊娠・出産で休職も必要である。代替教諭は必ず充てることができるように人材・予算確保は急務である。

2 熊本城の復興について（熊本市）

平成28年に発生した熊本地震からの復興状況について伺った。被害状況は、国指定重要文化財建造物13棟のうち倒壊2棟、一部倒壊3棟。他は屋根・壁破損等。再建・復元建造物20棟のうち倒壊5棟。他は下部石垣崩壊、屋根、壁破損等。石垣の崩落・膨らみ・緩み517面（うち崩落50か所229面）地盤陥没・地割れ70か所。（約12,345m<sup>2</sup>）利便施設・管理施設26棟の屋根、壁破損等被害を受けた。熊本市では平成30年3月に「熊本城復旧基本計画」を策定し、計画に基づき将来の礎づくりとしての熊本城復旧に一体的かつ継続的に取組み計画5年目の令和4年度にこれまでの達成状況や課題などを検証し、実績に基づく計画期間の見直しを含めた改定をおこなった。計画期間は令和34年度までと当初の20年から15年延長し35年間の計画である。平成28年度から令和6年度までの復旧事業費は、234億9651万3千円。激甚災害の指定を受け、国の補助率の引き上げもあり事業費に占める割合は52.7%。地方債は21.6%となっている。

復旧だけではなく、文化財の活用にも力を入れており熊本城復元整備基金を創設し、復旧作業中も熊本城を見学できるよう特別見学通路など補助対象外事業に約55億（23.2%）を使用し、熊本城の特別公開状況は令和6年度には141万人を超えた。熊本城400年の歴史を愛し、まだまだ先の長い計画にも、一日一日慎重に確実に復旧に当たっていると実感した。

鎌倉市も基金などで活用予算を確保し、文化財の活用に力をいれるべき。